

3日目 虐待防止マネージャー養成研修

ウ・演習2 伝達研修用冊子の使用方法

講師：鈴木 康仁（検討委員会委員）

含むべき内容

○伝達研修参加者に伝えるべき内部研修実施方法の実践

演習のねらい

○伝達研修用冊子を使用して、都道府県伝達研修参加者が施設に持ち帰って実施する研修方法を実践する。

演習内容とポイント（60分）

演習内容	ポイント		使用するもの	時間配分
演習の進め方 説明と役割決め	<ul style="list-style-type: none"> ・伝達研修用冊子を実際に使用し、都道府県伝達研修において受講者（虐待防止マネージャー）が受講する演習を実践し、わかりやすい伝え方を学ぶ。 ・3人グループ（2人グループ）になり、それぞれA・B・C（それぞれA・B）を決める。 			5分
個人ワーク	・話す内容（流れ・ポイント）を検討、「伝達研修用冊子 演習ワークシート」記入する。		○伝達研修用冊子・演習ワークシート	5分
ワーク	研修ツールを使い、模擬伝達を行う。		（グループ3人のときは1人2枚、グループ2人のときは1人1枚）	45分
	グループ3人のとき	グループ2人のとき		
	① 説明者（A）が説明し、聴講者（B・C）がワークシートに感想意見を記入する A→B/C（10分） 聴講者（BC）より感想意見を伝え、振り返りを行う。 B/C→A（5分）	① 説明者（A）が説明し、聴講者（B）がワークシートに感想意見を記入する A→B（17分） 聴講者（BC）より感想意見を伝え、振り返りを行う。 B→A（5分）		
	② 同様に繰り返す。 B→C/A（10分） C/A→B（5分）	② 同様に繰り返す。 B→A（17分） A→B（6分）		
	③ C→A/B（10分） A/B→C（5分）			
まとめ	わかりやすい伝え方を解説する		<ul style="list-style-type: none"> ・記入例 ・伝達研修用冊子（伝達時優位事項） PPT及び配布資料 	5分

演習にあたっての留意事項

○「虐待防止法」「身体拘束」「障害者虐待防止委員会」などの理解については、当該演習までに習得していることを前提に、伝達研修の方法を学ぶ。

伝達研修用冊子 演習ワークシート

説明者		聴講者	
<p>・研修ツール(冊子)を見て、今日の話のポイント(伝えたいこと)を、話の流れ(順)に従い、記してください。</p> <p>※同じものを、3人グループのときは2枚、2人グループのときは1枚作成してください。</p> <p>※記入したら、他の2名(1名)に渡してください。</p> <p>※ポイントは簡潔に。ワンセンテンス。</p>		<p>●感想・意見は、「ポイントに沿っているか」「ポイントが理解できたか」「ポイントに納得できたか」に注目して記入してください。</p> <p>●段階評価をしてください。</p> <p>④ よくわかった (言うことなし!) ③ わかった ② ふつう ① わからなかった</p>	
	ポイント	段階	感想・意見
1			
2			
3			
4			
5			
6			

伝達研修用冊子 演習ワークシート

愛知太郎		聴講者 東京一郎	
・研修ツール(冊子)を見て、今日の話のポイント(伝えたいこと)を、話の流れ(順)に従い、記してください。 ※同じものを、3人グループのときは2枚、2人グループのときは1枚作成してください。 ※記入したら、他の2名(1名)に渡してください。 ※ポイントは簡潔に。ワンセンテンス。		●感想・意見は、「ポイントに沿っているか」「ポイントが理解できたか」「ポイントに納得できたか」に注目して記入してください。 ●段階評価をしてください。 ④ よくわかった(言うことなし!) ③ わかった ② ふつう ① わからなかった	
ポイント	段階	感想・意見	
1 虐待防止法の目的と定義	④	順序立てて、かつ、ポイントをしばって説明されていたので、たいへんわかりやすかった。	
2 通報義務の徹底	①	通報義務が重要であることはわかるが、実際に施設内で虐待が起きたときに、「どこに通報するのか」、「どのタイミングで通報すべきか」がわからなかった。具体的に示すといいと思う。	
3 虐待防止法が施行されても起きる深刻な障害者福祉施設内で発生する虐待事件	④	ヒドイ事件が起きていることがわかった。「深刻な虐待には共通する事柄」には思い当たることがあり、具体的に説得力があった。	
4 障害者福祉施設内での虐待防止の取り組み	②	虐待防止委員会や虐待防止マネージャー必要性はわかった。それをどうやって作るか、ヒントがあると嬉しい。	
5 身体拘束は身体的虐待とやむを得ず身体拘束をするときの手続き	③	身体拘束は身体的虐待であることはわかるが、やむを得ず身体拘束をすることや支援の質の向上について、もっと詳しく聞きたい。	
6			

伝達研修時留意事項

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における 障害者虐待防止法の理解と対応



職場内研修用冊子
平成26年10月

平成24年10月から、障害者虐待防止法が始まりました。
法の目的は、障害者の権利及び利益の擁護です。

目 的 法の名称「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定 義

定義説明には、時間を取り過ぎないように

1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。

- ①養護者による障害者虐待
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
- ③使用者による障害者虐待

障害者福祉施設等では「虐待防止のための環境整備(法第15条)が重要です」

3 障害者虐待の類型は、次の5つ。

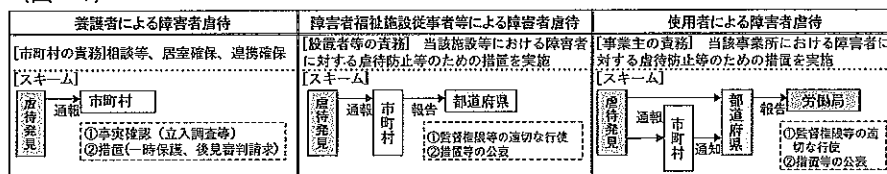
- ①身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
- ②放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
- ③心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
- ④性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
- ⑤経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

法律では、虐待を受けた疑いがある障害者を発見した人に、通報する義務を定めています。

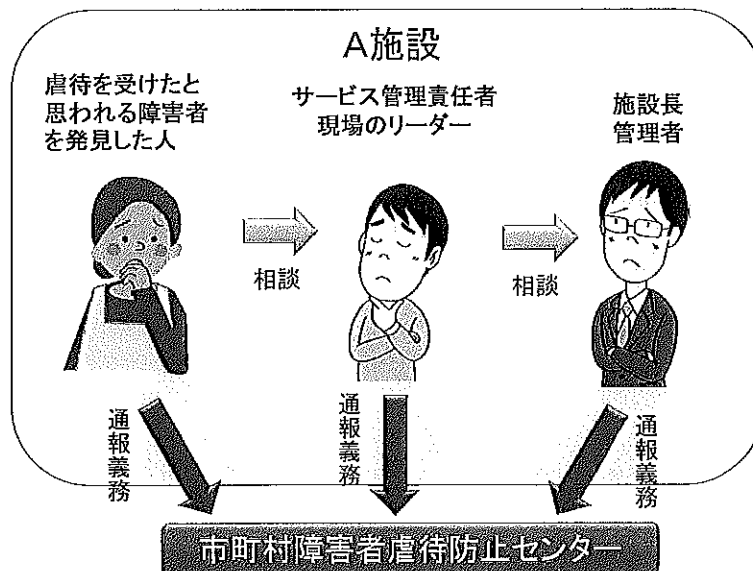
虐待防止の対応

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者の速やかな通報義務。
(虐待の疑いの段階で通報義務がある)
施設職員も施設内で起きた障害者虐待を見たときは、速やかに市町村(虐待防止センター)に通報すること(通報義務が法第16条により規定されています。)
- 3 障害者虐待が起きた場合の通報先など具体的スキームを定める(図-1)。
- 4 障害者福祉施設等の設置者に、障害者虐待防止の措置を義務付ける。

(図-1)



施設・事業所で虐待の疑いがあったら、相談を受けた人も含めて、必ず通報しなくてはなりません。



法律が始まった後も、深刻な虐待事案が起きています

日々の小さな虐待行為を放置すると、徐々に虐待行為がエスカレートし、ある日取り返しのつかない大きな虐待事件が起きてしまうことが指摘されています

みなさんが実際に関わった、もしくは、詳細を聞いて知っている事例を紹介するとリアリティがあり、説得力が増します。ただし、個別の案件とわからないよう加工することも忘れずに。

入所者殴り骨折 施設

県警は、身体障害者支援施設に入所中の男性(76)を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで介護福祉士の容疑者(29)を逮捕した。男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は日常的に虐待があった可能性もあるとみて慎重に調べている。

県警によると、約1カ月前に関係者からの相談で発覚同施設を家宅搜索した。同施設を運営する社会福祉法人は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「事故」として処理してい

昨年(25年)千葉県で発生した福祉施設での暴行死亡事件。報告書は以下からダウンロードできます。
<http://www.pref.chiba.lg.jp/shoufukujouhoukoukai/shingikai/dai3shakensho/ken-sho.html>

あつた疑い)

福祉施設で暴行死 施設長が上司に虚偽報告

知的障害のある児童らの福祉施設で、入所者の少年(19)が職員の暴行を受けた後に死亡した。また、施設長が2年前に起きた職員2人による暴行を把握したが、上司のセンター長に「不適切な支援(対応)はなかった」と虚偽の報告をしていたことが分かった。

県は、障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、施設長を施設運営に関与させない体制整備の検討などを求める改善勧告を出した。

県はこれまでに、同園の元職員５人が死亡した少年を含む入所者１０人を日常的に暴行していたことを確認。別の職員も入所者に暴行した疑いも浮上した。

(※最終的に、10年間で15人の職員が23人の入所者に虐待していたことが判明)

深刻な虐待に共通して起きていること

- 1) 小さな虐待から大きな虐待にエスカレート
- 2) 結果、利用者の死亡、骨折など取り返しのつかない被害
刑法：傷害致死罪(205条)・傷害罪(204条)
- 3) 複数の職員が複数の利用者に対して長期間に渡り虐待
- 4) 通報義務の不履行
障害者虐待防止法第16条(障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等)違反
- 5) 設置者、管理者による組織的な虐待の隠ぺい
- 6) 事実確認調査に対する虚偽答弁(警察が送検した事例も)
特別監査を受けたときに虚偽答弁をすると障害者総合支援法により罰則
- 7) 警察の介入による加害者の逮捕、送検
- 8) 事業効力の一部停止等の重い行政処分
- 9) 行政指導に基づく設置者、管理者の交代
- 10) 検証委員会の設置による事実解明と再発防止策の徹底

事件が起きたときは第三者を交えた検証委員会を設置して原因の徹底究明
※起きた事実は変えることはできません。隠さない、嘘をつかないことが重要！

施設・事業所における虐待防止を徹底しましょう。

- (1) 管理者の虐待防止研修受講の徹底
 - ・施設・事業所の管理者は、虐待防止研修を受けたことがない場合は、自らすすんで受講しましょう
- (2) 虐待防止に対する組織的な取り組みの強化
 - ・虐待防止委員会を設置しましょう
 - ・虐待防止マネジャーは、この冊子を使って施設・事業所内の職員に対して虐待防止法の研修をしましょう
- (3) 施設・事業所の手引きを参考に
 - ・深刻な虐待事案の検証委員会報告書の教訓を生かしましょう

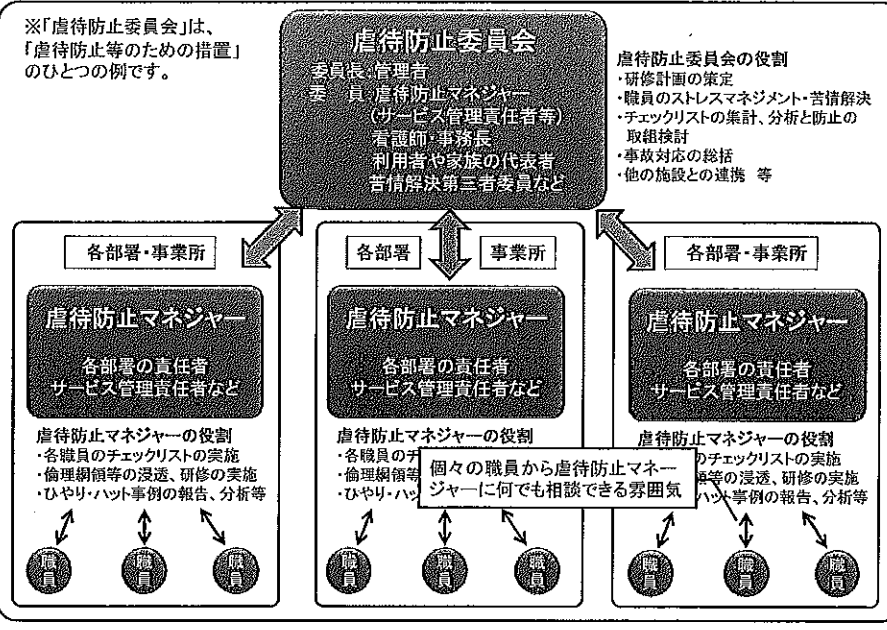
※例・千葉県袖ヶ浦福祉センター第三者検証委員会報告書

<http://www.pref.chiba.lg.jp/shoufuku/jouhoukoukai/shingikai/dai3shakepsho/kensho.html>

※障害者虐待防止法第15条では、施設等の設置者に、虐待防止の措置を行う責務が定められています。虐待防止委員会、虐待防止マネジャーは、組織として行う虐待防止の措置の例として、「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き」(平成24年9月・厚生労働省)の中で設置が推奨されています。

虐待防止委員会概念図・形だけではない生きた運営を！

※「虐待防止委員会」は、「虐待防止等のための措置」のひとつの例です。



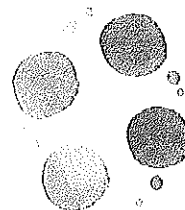
職員が職場で孤立したり、ストレスを抱えたりすることを防ぐことも、虐待の防止につながります。

5分でできる職場のストレスチェック

5分でできる職場の ストレスチェック

4つのSTEPによる簡単な質問から、
あなたの職場におけるストレスレベルを測定します。
負担は全館で57問です。(所要時間約5分間)
はじめに1問を選んでください。

☐ 男性 ☐ 女性



このコンテンツを利用するためには「職場のストレスチェック実施ガイド」のインストールが必要です。ダウンロードしてください。

こころの耳

厚生労働省

<http://kokoro.mhlw.go.jp/check/>

正当な理由なく身体を拘束することは身体的虐待です。
「身体拘束をしない」支援の検討が、支援の質の向上に
繋がります！

3要件に該当しても、身体拘束を行う判断は組織的にかつ慎重に行います。

(1) やむを得ず身体拘束をするときの3要件

- ①切迫性 利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ②非代替性 身体拘束や行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③一時性 身体拘束その他の行動制限が一時的であること

個別支援会議における慎重な検討・決定してください。個別支援計画へ身体拘束の態様及び時間、やむを得ない理由を記載してください。

(2) 組織として慎重に検討、決定し個別支援計画に記載

・どのような理由で、どのような身体拘束を、いつするのか

(3) 本人・家族に丁寧な説明

身体拘束を行ったときには、その態様、時間、対象者の心身の状況、やむを得ない理由を記録してください。また、実地指導(監査)や家族面談などにおいてその内容を説明してください。記録がなされていないと、運営基準違反に問われる場合があります。(厚生労働省令第172号・第48条 同第171号・第73条など「身体拘束等の禁止」)

(4) 必要な事項の記録

・身体拘束を行ったときは、支援記録などにそのつど記録

身体拘束、行動制限を廃止し、虐待を防止するためには支援の質の向上が大切です。			
科目名	時間数	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)カリキュラムの内容	
Ⅰ 講義			
1 強度行動障害がある者の基本的理解	2.5	①強度行動障害とは	本研修の対象となる行動障害 強度行動障害の定義 強度行動障害支援の歴史的な流れ 知的障害／自閉症／精神障害とは 行動障害と家族の生活の理解 危機管理・緊急時の対応 強度行動障害と精神科の診断 強度行動障害と医療的アプローチ 福祉と医療の連携
		②強度行動障害と医療	自立支援給付と行動障害 / 他 (例)支援区分と行動関連項目・重度訪問介護の対象拡大・発達障害者支援体制整備・強度行動障害支援者養成研修
2 強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識	3.5	③強度行動障害と制度	構造化の考え方 構造化の基本と手法 構造化に基づく支援のアイデア
		④構造化	支援の基本的な枠組み 支援の基本的なプロセス アセスメント票と支援の手順書の理解 記録方法とチームプレイで仕事をすることの大切さ
		⑤支援の基本的な枠組みと記録	虐待防止法と身体拘束について 強度行動障害と虐待 児童期における支援の実際 成人期における支援の実際
		⑥虐待防止と身体拘束	内容
		⑦実践報告	情報の入手とその方法 記録とそのまとめ方と情報共有 アセスメントとは 様々なコミュニケーション方法 コミュニケーションの理解と表出 グループ討議／まとめ
Ⅱ 演習			
1 基本的な情報収集と記録等の共有	1	①情報収集とチームプレイの基本	情報の入手とその方法 記録とそのまとめ方と情報共有 アセスメントとは
2 行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解	2.5	②固有のコミュニケーション	様々なコミュニケーション方法 コミュニケーションの理解と表出 グループ討議／まとめ
3 行動障害の背景にある特性の理解	2.5	③行動障害の背景にあるもの	感覚・知覚の特異性と障害特性 行動障害を理解する氷山モデル グループ討議／まとめ
合計	12		

**障害者虐待防止の一番の道は、
誠実な施設・事業所の運営と
支援の質の向上です。**

◎「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」
(施設・事業所従事者向けマニュアル)を必ず読みましょう。

※以下のURLからダウンロードできます。

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/gyakutaboushi/tsuuchi.html